PLAYERS
国際協力の担い手たち

特定NPO法人 難民を助ける会（AAR Japan）

難民問題と向き合い続け38年

相次ぐ大規模自然災害に、頻発・長期化する紛争やテロ行為――。
混とんとする今日の国際社会では、多くの尊い命が奪われ、
多くの人たちがやりきれない思いを胸に故郷を後にする。
「困ったときはお互いさま」「日本人の善意を世界に示そう」。日本で発足し、38年。
「難民を助ける会」の基本精神は、今もぶれることはない。

元難民と現地住民が手を取りコミュニティーづくりへ

強い日差しが鮮やかな緑の木々や赤土の大地に照り付け、夕暮れ時はオレンジに染まる地平線に思わず息をのむ。アフリカ南部・ザンビアの北西部にあるメヘバは、一見すると穏やかな時が流れる南部アフリカの農村部だ。

メヘバでは現在、日本などの支援の下、アンゴラ人の元難民らと、現地ザンビア人が共に暮らすコミュニティーづくりのプロジェクトが進められており、特定NPO法人難民を助ける会（以下、AAR）が、そのかじ取りを担うアクターの一つとして活動している。今年から現地に着任し、プロジェクトの事前調査に当たっている直江篤志さんは、「移住予定者の多くが懸念するのが水の確保の問題です。政府が井戸の設置を進めていますが、維持管理体制がまだぜい弱なのです」と現状の課題を打ち明ける。

メヘバはかつて、隣国アンゴラから延べ約25万人を受け入れた、国内最大規模（東京23区とほぼ同じ面積）の難民居住区だ。アンゴラでは27年にわたった内戦が2002年に終結し、難民の多くは帰国を選択した。一方で、約1万のアンゴラ人やルワンダ人がそのままメヘバで暮らしている。

彼らは、避難生活の長期化による生活環境の変化や母国の状況が分からないなどの不安から、メヘバに残ることを選択した。そこで、14年から、ザンビア政府は国連機関や日本などの支援を受けながら、元難民に新たな居住地と、居住者としての法的地位を提供する政策に着手。融合や共生を通じた地域の開発に乗り出している。

弱い立場の人たちを長期的視点で支える

AARは、インドシナ難民が国際問題となっていた1979年、「日本人の善意を世界に示そう」と設立された。これまでアジア・アフリカを中心として60以上の国・地域に支援を展開。難民や災害被災者らへの緊急支援や障害者支援、感染症対策などを活動の重点に掲げる。また、地雷・不発弾対策にも重点的に取り組み、97年にはAARが主要メンバーの一つである「地雷禁止国際キャンペーン」がノーベル平和賞を共同受賞した。「困難な状況下にある人々の中でも、さまざまな理由からより弱い立場にある人々を、長期的な視点で支援していく」との理念を、今も職員一人一人が大切にしている。

ザンビアは、84年にAARが初のアフリカ事務所を開所した国で、当時は多くのアンゴラ難民がメヘバに入っていた。AARは徹底して現場のニーズを拾い上げ、水の確保や栄養保健、教育などといった日常生活面の支援から、帰国後の経済的自立を見据えた大工養成センターの設立・運営や、居住地内で生まれた子どもへのポルトガル語（アンゴラの公用語）教室の開催といった、幅広い支援を展開した。

現在、アンゴラ人の元難民は新居住地への移転を始めているが、目の前の課題は複雑だ。「元難民らの新居住地は不便な場所にあり、かつインフラも整備されていないので、移動をためらう世帯も多いのです」と指摘する直江さん。さらには「移転先の世帯配置はバラバラなので、一からコミュニティーをつくっていく必要があります」と課題を分析する。

直江さんにとって、ザンビアと、「難民」支援に対する思い入れは特別だ。直江さんは大学を卒業後、機械メーカーで6年間勤務。その後、米国留学を経て、2009年から2年間、青年海外協力隊の理数科教師としてザンビアで活動した。活動では、生徒との距離感を意識しながら、それまで未整備だった教材作りに力を注いだ。

しかし、任期満了を3カ月後に控えた11年3月11日、東日本大震災が発生した。「帰国後は東北の被災地で支援活動がしたい」と意識し、震災直後から緊急・復興支援に取り組んでいたAARに就職。被災3県で仮設住宅入居者向けの物資支援や交流活動、障害者施設への支援などに5年半携わった。

その経験が少なからず、メヘバでの活動に生きている。「さまざまな地域から避難者が集まり、新たなコミュニティーを形成するという点では、東日本大震災被災地とメヘバには共通点があります」と見た上で、「両国の間にある、環境やインフラ、文化の違いは見逃せません」と冷静に現状も指摘する。

「まずは給水設備の管理体制づくりや衛生啓発に力を入れていきます」と直江さん。現地の人とのコミュニケーションを深め、元難民と現地住民の橋渡しを担いながら、着実にプロジェクトを進める覚悟を見せる。

難民問題は、紛争の長期化や受け入れ国の政治経済的事情などから、世界的に長期化しているケースが多い。しかし、これまで多くの難民を受け入れ、さらに土地を与えるというザンビア政府の取り組みは非常にユニークで、新たな可能性を感じさせる。難民の自立支援の新しい形を示すために、AARの新たな挑戦は始まったばかりだ。

移転先で新たな生活を始めたアンゴラ人家族のもとを訪れた直江さん（後列右）。期待と幾分の不安が入り混じる

水不足解消を狙いに新設された井戸。AARは共同管理によるコミュニティー強化を支援する

新居住地に移ったザンビア人家族と畑。元避難民と共に、新たなコミュニティーをつくっていく。写真右は仮住まいのために支給されたテント

移住者手作りのレンガ。干して固まったら自ら積み上げ、住居とする

内戦時に行われた地雷回避のための教育ワークショップの様子。AARは1984年から20年間、当地で難民支援に当たった歴史を持つ